

# 県債管理について

## 1. 県債管理の基本的方針

### (1) 借入

後年度において公債費が財政を圧迫する要因となることから、新規の借入はできる限り抑制

### (2) 償還

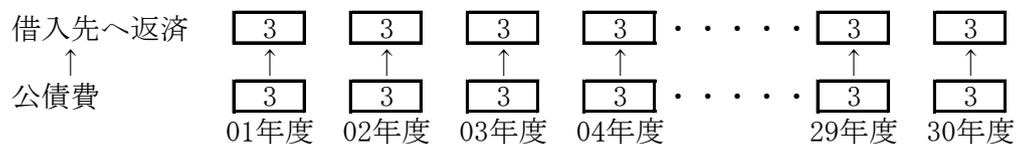
執行節減や財源の確保により年度末に剰余金が出た場合は、可能な限り繰上償還を行い、後年度の財政負担を確実に軽減

## 2. 県債の種類（償還方式による区別）

(例) 90億円の借入れ（30年償還）の場合

### (1) 定時償還方式（銀行、財政融資資金、地方公共団体金融機構など）

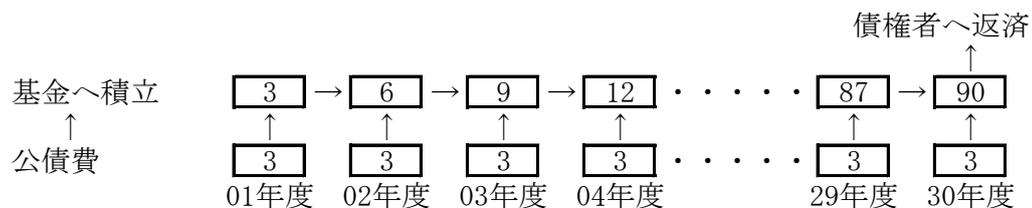
銀行等の借入先と契約し、毎年度一定額を返済。



残高 毎年3億円減少していく。

### (2) 満期一括償還方式（市場公募など）

通常の償還では、毎年度借入額の1/30を公債費として支出。その資金を公債管理特別会計において、減債基金満期一括勘定に積立。契約上の満期が到来したときに、基金を取り崩して、全額を一括して債権者に返済。本県ではH14年度から借入を実施。



残高 公債費として予算執行しても、契約上（決算上）の残高は減らないが、財政指標として県債残高を示す場合は、減債基金満期一括勘定に積み立てておけば、実質返済したこととみなし、残高を減額する扱いとしており、この考え方は総務省の財政健全化指標の一つである「将来負担比率」の算定にも取り入れられている。

### 3. 繰上償還

#### (1) 定時償還方式

- ・ 借入先が銀行の場合 低金利状態では、応じてもらえない。
- ・ 借入先が財政融資資金の場合 可能

主な要件

- ・ 残高全額を繰上償還すること
- ・ 3月償還のため、12月頃までには事前予約をすること

年度の早い時期に交付税や県税などの増収が見込まれ、かつ、ある程度まとまった額を行う場合に実施

[効果]

繰上償還分だけ、県債残高が減額となり、将来の県負担（一般会計）が減額する。

#### (2) 満期一括償還方式

満期一括償還方式では、償還した資金は、減債基金満期一括勘定に積み立てておくことになる。通常償還分より多く後年度積立分を前倒しで積み立てることが、満期一括償還方式における繰上償還となる。本県ではH21年度から実施している。

主な要件

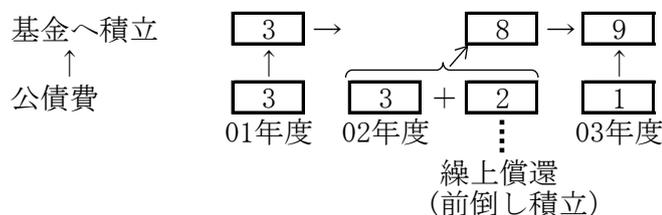
- ・ 繰上償還（前倒し積立）額は、残高までの任意の金額
- ・ 繰上償還（前倒し積立）の判断の時期は年度末まで可  
仮に3月に補正予算専決を行えば、年度末までに出了剰余金を全て繰上償還（前倒し積立）可能

[効果]

繰上償還（前倒し積立）分だけ、県債残高が減額となり、将来の県負担（一般会計）が減額する。

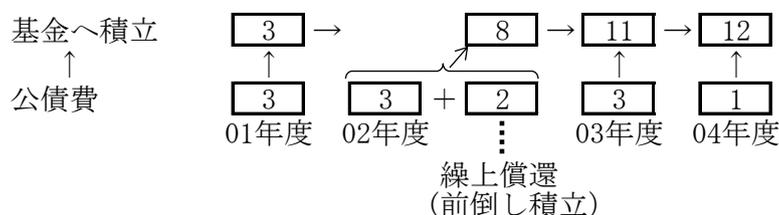
(例1)

02年度に3億円の通常償還に加え、2億円の繰上償還（前倒し積立）を行った場合、例えば、03年度は通常償還は1億円で済み、公債費は2億円の減額となる。



(例2)

(例1)の繰上償還（前倒し積立）を行った場合、03年度は全体の収支状況が良く、公債費の調整をする必要がないときは、03年度は通常償還を3億円行い、例えば、04年度の通常償還を2億円減額し、1億円とすることもできる。



## 歳入歳出推計

### 【歳入推計】

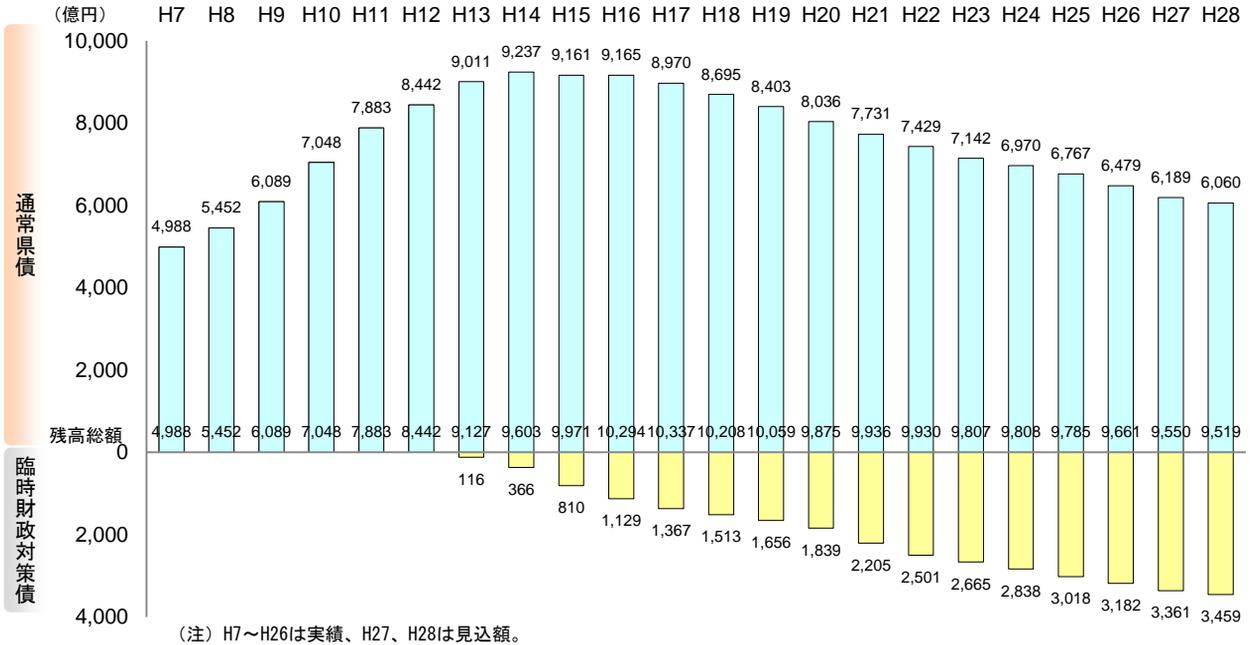
(単位:億円)

歳入区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1. 一般財源	3,194	3,195	3,245	3,295	3,295	3,265	3,225
(1) 県税	653	665	685	710	715	710	710
(2) 地方交付税 + 臨時財政対策債	2,074	2,085	2,090	2,065	2,060	2,030	1,990
臨時財政対策債償還分	223	240	265	280	295	310	325
(3) 地方法人特別譲与税	113	85	85	90	90	90	90
(4) その他	354	360	385	430	430	435	435
2. 特定財源	2,041	1,965	1,940	1,920	1,890	1,870	1,840
(1) 県債	403	360	320	330	300	295	280
(2) その他の特定財源	1,638	1,605	1,620	1,590	1,590	1,575	1,560
歳入合計 ①	5,235	5,160	5,185	5,215	5,185	5,135	5,065

### 【歳出推計】

歳出区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1. 義務的経費	3,724	3,680	3,750	3,820	3,835	3,820	3,780
(1) 職員給与費	1,152	1,155	1,135	1,125	1,100	1,100	1,095
退職手当除き	1,049	1,035	1,015	1,000	980	980	980
退職手当	103	120	120	125	120	120	115
(2) 社会保障経費	466	485	510	535	550	550	550
(3) 公債費	853	755	780	790	800	795	760
通常償還分	854	811	847	864	859	860	839
減債基金満期一括勘定 繰上償還(前倒し積立)分 【既積立分】	▲ 1	▲ 56	▲ 67	▲ 74	▲ 59	▲ 57	
同上 【今後積立分】						▲ 8	▲ 79
(4) その他義務的経費	1,253	1,285	1,325	1,370	1,385	1,375	1,375
2. 個別調整経費	391	415	360	325	275	260	260
3. 公共事業費	842	795	805	800	805	785	755
4. 部局調整経費	343	350	350	350	350	350	350
歳出合計 ②	5,300	5,240	5,265	5,295	5,265	5,215	5,145
収支 ①-②	▲ 65	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80
年度末基金残高 (財政調整基金+減債基金一般勘定)	113	33	▲ 47	▲ 127	▲ 207	▲ 287	▲ 367

# 県債残高の推移 (実質の県債残高)



## 県債残高の内訳

(単位: 億円)

区分		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常 県債	(a) 契約上の県債残高	8,426	8,065	7,773	7,464	7,163	7,000	6,808	6,532	6,256	6,141
	(b) 通常償還分	23	29	33	26	12	21	32	24	38	52
	(c) 繰上償還分			9	9	9	9	9	29	29	29
	(d=a-b-c) 実質の県債残高	8,403	8,036	7,731	7,429	7,142	6,970	6,767	6,479	6,189	6,060
臨時 財政 対策 債	(a) 契約上の県債残高	1,677	1,875	2,300	2,732	2,937	3,166	3,384	3,545	3,715	3,759
	(b) 通常償還分	21	36	56	68	35	46	61	78	125	126
	(c) 繰上償還分			39	163	237	282	305	285	229	174
	(d=a-b-c) 実質の県債残高	1,656	1,839	2,205	2,501	2,665	2,838	3,018	3,182	3,361	3,459
合計	(a) 契約上の県債残高	10,103	9,940	10,073	10,196	10,100	10,166	10,192	10,077	9,971	9,900
	(b) 通常償還分	44	65	89	94	47	67	93	102	163	178
	(c) 繰上償還分			48	172	246	291	314	314	258	203
	(d=a-b-c) 実質の県債残高	10,059	9,875	9,936	9,930	9,807	9,808	9,785	9,661	9,550	9,519